公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画の執行状況

平成１９年度において総務大臣及び財務大臣の承認を受けた公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画（計画期間は平成19年度から平成23年度）についての執行状況をお知らせします。

財政健全化計画の期間中は、計画どおりに目標が達成されているかどうか国及び県にその実績を報告する必要があり、もし計画期間中において目標を達成できないと見込まれる場合は、助言または勧告が行われ、場合によっては繰上償還の中止または延期、繰上償還額の減額や財政融資資金の貸付額の制限が行われることがありますが、宇陀市の場合、当初の計画していた数値よりも大きく改善することができました。

なお、執行状況については、

① 地方債現在高
② 実質公債費比率
③ 職員数
④ 改善額（行財政改革の結果得られる経費の削減額のことです）

以上４つの指標について、平成２３年度までの決算時点における実績額を示してします。

詳細については、次の頁のとおりです。

別紙様式１－１　（平成19年度承認計画用）

宇 財 政 第　７３　号
平 成 24 年 8 月 29 日

奈良財務事務所長　　殿

宇陀市長　竹　内　幹　郎

財政健全化計画等執行状況報告書

以下の財政健全化計画等の執行状況について、別紙のとおり報告します。

☑ 財政健全化計画

☑ 公営企業経営健全化計画

☑ 上水道事業　（上水道・簡易水道　　）

☐ 工業用水道事業

☐ 都市高速鉄道事業

☑ 下水道事業　（　　）

☑ 病院事業

担当課：企画財政部財政課
職名及び氏名：課長補佐　幸田　吉生
連絡先：０７４５－８２－１３０５

担当課：水道局総務課
職名及び氏名：課長　西角　政美
職名及び氏名：課長補佐　藤原　秀一
連絡先：０７４５－８８－９０６７

担当課：水道局下水道課
職名及び氏名：課長補佐　前川　博幸
連絡先：０７４５－８８－９０６７

担当課：市立病院庶務課
職名及び氏名：主事　堂本　彰信
連絡先：０７４５－８２－０３８１

別紙様式１－2　　（平成19年度承認計画用）

財政健全化計画等執行状況報告書

報告対象外のシートも削除しないでください

1. 基本的事項

団体名	奈良県宇陀市	会計名	普通会計	団体担当者	企画財政部財政課 幸田　吉生
承認年度	平成19年度	平成23年度 フォローアップ結果	a	電話番号	0745-82-1305

2. 判定結果

項目	計画最終年度（又は改善額合計）			計画前年度実績（又は補償金免除額）		類型
	目標値	実績値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	31,374	30,495	879	36,917	6,422	a
② 実質公債費比率	22.6	19.4	3.2	21.1	1.7	a
③ 職員数	491	455	36	520	65	a
④ 改善額	1,251	1,320	69	88	1,232	a
⑤ 公営企業債現在高						
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	a

3. その他

（ｉ）計画及び前年度執行状況の公表状況

↓要選択

計画：　公表済　　○時期：平成20年3月　　○手段：（HP・広報紙・その他【　　】）

執行状況：　未公表　　○時期：平成　年　月　　○手段：（HP・広報紙・その他【　　】）

（ⅱ）計画及び前年度執行状況の議会への説明

↓要選択

計画：　実施済　　○時期：平成20年3月

執行状況：　未実施　　○時期：平成　年　月

（ⅲ）平成24年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- □ 財政健全化計画
- □ 公営企業経営健全化計画
  - □ 水道事業（　　）
  - □ 工業用水道事業
  - □ 都市高速鉄道事業
  - □ 下水道事業（　　）
  - □ 病院事業
  - □ 介護サービス事業
- □ 提出予定なし

別紙様式１－3　　（平成 19 年度承認計画用）

団体名	奈良県宇陀市
会計名	普通会計

類型	a

①　地方債現在高

（ｉ）推移表

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	計画前年度 （平成18年度）
計画目標値（A）	36,910	36,529	35,397	32,911	31,374	36,917
実績値（B）	37,012	35,700	34,122	32,127	30,495	
乖離値（C） （A－B）	▲ 102	829	1,275	784	879	6,422
乖離率（D） （C／A）	-0.3%	2.3%	3.6%	2.4%	2.8%	17.4%

（ii）要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額（単位：百万円）					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
臨時財政対策債（平成21年度）			340	340	340	当初計画時より発行可能額が拡大	7
臨時財政対策債（平成22年度）				663	663	当初計画時より発行可能額が拡大	7
臨時財政対策債（平成23年度）					367	当初計画時より発行可能額が拡大	7
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
合計	－	－	340	1,003	1,370		
うち、やむを得ない事情	－	－	340	1,003	1,370		

（ⅲ）実績（見込）値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

景気後退による臨時財政対策債の発行額が増嵩したため。
当初計画時は平成21年度　4億9,030万円　平成22年度4億5,100万円　平成23年度4億1,490万円で計画をしていたが、
平成21年度　8億3,050万円　平成22年度　11億1,410万円　平成23年度　7億8,140万円となったため。

（ⅳ）改善に向けた取組及び今後の見通し

普通建設事業の実施において取捨選択を行い、事業規模を見直し、地方債発行可能額を抑制する。

（ⅴ）改善方針の進捗状況

地方債発行額（臨時財政対策債を除く）実績

平成19年度　2，704百万円
平成20年度　1，682百万円
平成21年度　1，164百万円
平成22年度　1，000百万円
平成23年度　1，099百万円

別紙様式１－4　（平成19年度承認計画用）

団体名	奈良県宇陀市
会計名	普通会計

類型	a

② 実質公債費比率

（ｉ）推移表

（単位：%）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	計画前年度 （平成18年度）
計画目標値（A）	20.9	20.7	20.7	21.6	22.6	21.1
実績値（B）	20.9	*21.5*	*21.3*	21.1	19.4	
乖離値（C） （A－B）	0.0	*▲ 0.8*	*▲ 0.6*	0.5	3.2	1.7
乖離率（D） （C／A）	0.0%	*-3.9%*	*-2.9%*	2.3%	14.2%	8.1%

（ⅱ）要因分析

（単位：百万円、%）

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値（A）	実績値（B）	乖離値（A-B）	乖離要因		
地方債の元利償還金	4,274	4,171	－		×	4,171
準元利償還金	698	711	13	保養センター補助金開始、国営農地債務負担計上	7	698
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	166	97	69	住宅新築資金・使用料等伸び悩み	22	166
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	2,806	2,696	110	下水道平準化債発行	9	2,806
標準財政規模	11,983	12,552	－		×	12,552
単年度実質公債費比率	21.8	21.2			単年度再算定比率	19.5

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値（A）	実績値（B）	乖離値（A-B）	乖離要因		
地方債の元利償還金	4,342	4,228	－		×	4,228
準元利償還金	672	654	－		×	654
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	146	108	38	住宅新築資金・使用料等伸び悩み	22	146
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	2,786	2,703	83	下水道平準化債発行	9	2,786
標準財政規模	11,763	13,055	－		×	13,055
単年度実質公債費比率	23.2	20.0			単年度再算定比率	19.0

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値（A）	実績値（B）	乖離値（A-B）	乖離要因		
地方債の元利償還金	4,300	3,923	－		×	3,923
準元利償還金	675	658	－		×	658
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	129	97	32	住宅新築資金・使用料等伸び悩み	22	129
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	2,824	2,758	66		×	2,758
標準財政規模	11,738	12,740	－		×	12,740
単年度実質公債費比率	22.7	17.3		18.4	単年度再算定比率	17.0
実質公債費比率	22.6	19.5			再算定比率	18.4

↑エラー！P9セルと一致するよう入力してください

（ⅲ）実績（見込）値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

平成19年度は計画どおりとなりましたが、平成20年度から平成21年度は計画目標値を上回っています。これは財政健全化法の対策を講じる為であり詳細は以下のとおりです。
なお、平成22年度の実績は任意繰上償還などの改善方策により目標値を0．5%下回り、計画最終年度の平成23年度においても目標値を3．1%下回る結果となっています。
保養センター美榛苑の資金不足額解消のため、一般会計からの補助金を平成20年度より資金注入開始。
土地開発公社健全化の為、一般会計、用地先行取得事業特別会計のおいて公社保有用地の買い戻しを実施。平成19年度から平成23年度まで。
国営農地開発事業償還が実質公債費比率に算入されることになった。年間5千万円　平成26年度で完了。等

（ⅳ）改善に向けた取組及び今後の見通し

普通建設事業について、施設の点検・評価を行い、既存施設の有効利用の促進に努め、活用見込のない施設については、統廃合を行い、建設事業の抑制に努める。また積極的に国庫補助事業を導入することにより、地方債発行額を縮減させる。
さらに、交付税措置のある事業の優先実施を図り、実質公債費比率の低下を推進する。
住宅新築資金返戻金について、滞納については、差押えなどの法的処分により回収金の増額を図り、公営住宅家賃については、悪質滞納者には明け渡し請求等の滞納整理を強化し、公債費充当特定財源の増額に努めていく。
公営企業繰出金について、下水道事業会計の公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画に基づく使用料適正化等により繰出金を縮減し、実質公債費比率の改善に努めていく。

（ⅴ）改善方針の進捗状況

平成20年度から平成22年度の普通建設事業については、地域活性化経済危機対策臨時交付金などの各種交付金をはじめとした国庫補助金等を積極的に充当することによって地方負担額を抑え、その結果、臨時財政対策債を除く地方債の発行を抑制することができた。（様式１－３（ⅴ）改善方針の進捗状況のとおり）
また、施設の総点検を実施して施設統廃合を実施する。合併当初4箇所あった給食センターを平成22年9月から1箇所に統合。平成22年度は旧大宇陀地域の4箇所の小学校を2箇所に統合、さらに平成25年度には1箇所に統合する予定。平成24年度からは使用頻度の少ない4箇所の社会体育施設を廃止を行い、また旧室生地域における3児童館を1箇所に統合した。今後も引き続いて類似施設の統廃合を推進していく。

住宅新築資金等貸付事業回収返戻金は、昨今の景気低迷による収入の落ち込み等により前年度に比べて収入が減少している。公営住宅使用料収入は、前年度に比べて収納率（全体分）は0．8%向上しているものの、平成22年度に収納率が向上したことに伴い収入額については▲1，180千円となり、1．9%減少している。今後、前年度以上の収入を確保するため、引き続いて悪質な滞納に対して差押え・競売など法的措置による回収金の増額、公営住宅については、滞納整理対策のさらなる強化、明け渡し請求の実行により家賃収納率のアップを図る。
■住宅新築資金等貸付事業回収返戻金（実績）
平成21年度　66，479，345円
平成22年度　58，092，469円
平成23年度　46，705，437円
■公営住宅使用料収納率（実績）
平成21年度　現年度分97．4%　過年度分14．8%　全体分68．8%
平成22年度　現年度分98．7%　過年度分11．6%　全体分69．8%
平成23年度　現年度分98．4%　過年度分9．5%　全体分70．6%

別紙様式１－５　（平成19年度承認計画用）

団体名	奈良県宇陀市
会計名	普通会計

類型	a

③ 職員数

（ｉ）推移表

（単位：名）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	平成21年度 計画目標値
計画目標値（A）	548	534	520	505	491	520
実績値（B）	548	518	503	479	455	
乖離値（C） （A－B）	0.0	16.0	17.0	26.0	36.0	65.0
乖離率（D） （C／A）	0.0%	3.0%	3.3%	5.1%	7.3%	12.5%

（ii）要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数（単位：名）					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
合計	－	－	－	－	－		
うち、やむを得ない事情	－	－	－	－	－		

（ⅲ）実績（見込）値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

（ⅳ）改善に向けた取組及び今後の見通し

（ⅴ）改善方針の進捗状況

別紙様式１－6　（平成19年度承認計画用）

団体名	奈良県宇陀市
会計名	普通会計

類型	a

④ 改善額

（ｉ）推移表

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値（A）	190	248	271	271	271	1,251	88
実績値（B）	212	443	303	-38	400	1,320	
乖離値（C）（B－A）	22.0	195.0	32.0	▲ 309.0	129.0	69.0	1232.0
乖離率（D）（C／A）	11.6%	78.6%	11.8%	-114.0%	47.6%	5.5%	1400.0%

（ii）要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額（単位：百万円）						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
						－		×
合計	－	－	－	－	－	－		
うち、やむを得ない事情	－	－	－	－	－	－		

（ⅲ）実績（見込）値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

（ⅳ）改善に向けた取組及び今後の見通し

（ⅴ）改善方針の進捗状況

フォローアップ用

Ⅳ　行政改革に関する施策

項　　目	具　体　的　内　容
1　合併予定市町村等にあってはその予定とこれに伴う行革内容	
2　行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	定員管理と人件費削減については、市の職員数を、組織・機構の見直し、事務事業の見直し、また、勧奨退職制度の見直しなどにより削減をめざす。 職員数の削減、人件費の抑制のための主な内容は以下のとおり。 ・勧奨退職制度の見直し・~~区長制度の見直し~~・管理職手当　30%削減　・特別職報酬削減（市長~~15~~30%・副市長~~10~~20%・教育長~~10~~20%・~~区長5%~~）・一般職員給料　~~5%~~2．5%削減・時間外勤務手当削減　、新規採用職員の抑制。
○　地方公務員の職員数の純減の状況	類似団体と同規模の職員数に近づけるために、宇陀市定員適正化計画に基づき平成17年度における宇陀市全体の職員数955人を平成22年度には△13．6%の825人に削減する目標であったが既に達成（779名）~~している。~~平成23年4月1日現在で739名となっている。そのうち普通会計においては、集中改革プラン(平成17年～平成22年)における定員管理計画にて、組織・機構の見直し、事務事業の見直し、また、勧奨退職制度の見直しなどにより、592人を505人以下（△14．7%）に削減することを目標としている~~る~~たが、~~平成19年4月1日現在547人で△7．6%となっている。~~平成21年4月1日現在503人~~で~~、平成22年4月1日478人、平成23年4月1日455人、平成24年4月1日433人と目標を~~既に~~大きく達成している。今後は、~~新たな5カ年計画を策定し、~~普通会計300人体制をめざし、推進して行く。
○　給与のあり方	国家公務員に準じていくが、ラスパイレス指数は100%以下を保持しつつ、財政状況によっては給与の減額を行う。（現在~~5%~~2．5%カット中、ラスパイレス指数はH~~20、21、22、23~~で~~93.9、93.7、96.8、~~96.1%となっている。）
◇　国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	国の給与構造改革の動向には特に注意し、人事院勧告も踏まえて準拠して行くこととする。地域手当については、~~平成19年度は~~国の支給基準~~2%~~3%に対し3%となって~~おり~~いる~~、経過措置期間において国を上回る支給率となっているが、制度完成時には国に準拠することとなる~~。
◇　技能労務職員の給与のあり方	技能労務職員の給与等について、現状、同種の民間事業との比較等、総合的な点検を行い~~、~~う。~~見直しに向けた基本的な考え方を平成20年3月12月までに策定して公表するした。今後は平成21年度中にその具体的な見直しについて研究し、平成22年度から実施出来る様にする。~~
◇　退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特別昇給の廃止。（平成18年度）
◇　福利厚生事業のあり方	互助会への公的支出~~の廃止~~は合併時に廃止した。
3　物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やＰＦＩの活用等	各種事務事業の見直しによる物件費等の削減、また指定管理者制度の導入をさらに推し進め、民間活力を利用した経費削減を図る。
○　物件費の削減	事務事業を見直すことにより、平成18年度予算と比較して備品購入費50%、需用費10%、委託料5%、各種公共的団体へ補助金等10%を削減。公有財産の有効活用、施設の廃止転用や利用促進を図る。また、長期継続契約を締結することができる条例の制定を行ったことにより、事務の簡素化を図るとともに、更なる経費削減に努める。
○　指定管理者制度の活用等民間委託の推進やＰＦＩの活用	各種施設の指定管理者制度導入などによる管理運営形態の見直しや、第3セクターの経営見直しにより経費削減に努める。 平成~~18年9月21年3月末までに~~平成23年4月1日現在公の施設451施設中、~~116~~~~125~~126の施設を指定管理者制度を導入し、施設の管理・運営を代行させている。

フォローアップ用

Ⅳ　行政改革に関する施策（つづき）

項　　目	具　体　的　内　容
4　地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	機構改革により収納課の人員を倍増し、徴収体制の強化を図る。その中で、徴収対策本部を設置し、税をはじめとする公共料金の滞納者を洗い出し、悪質と思われる滞納者には強制執行を行うなど、法的な手段を積極的に行い、財源確保に努める。 また不要な財産の売却を計画的に実施する。特に平成23年度においては、県個人住民税滞納整理室との人事交流による滞納整理のノウハウや徴収対策職員の資質の向上に努めている。
5　地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	
6　行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	行政経営担当部署を設置し、事務事業評価を積極的に導入し、事業の評価及び費用対効果を数値化・ランク付けを行うことにより事業の見直しを行う。その際には市全体のまちづくりの方針または未来像を踏まえた上で、市として整合性のとれた運用を行い、このことにより、事業の抑制及び宇陀市としての事業~~を集中と選択により~~の選択と集中により展開することができる。
○　行政改革や財政状況に関する情報公開	行政改革や財政状況を市民に周知することで、市役所内の改革にとどまらず、市全体の取り組みとして類似施設の統廃合、手数料の見直し、補助金や減免制度の見直しなど、市民の協力も得て行政改革を進める。
◇　給与及び定員管理の状況の公表	国の指導どおり広報誌により公表している。
◇　財政情報の開示	財政情報の公表は、掲示板及び広報誌により毎年6月1日及び12月1日に実施している。 公表内容は、歳入歳出予算の執行状況・財産、市債及び一時借入金の現在高・その他財政に関する事項・財産、公債及び一時借入金の現在高等。
○　公会計の整備	平成24年度より新地方公会計制度の基準に対応できるように公有財産の管理システムを構築し、平成25年度にシステムの完了予定。
○　行政評価の導入	総合計画の策定と平行し、行政評価の導入を平成18年度より~~実施する。~~取り組み、まず、19年度にソフト事業について実施した。前段の事務事業評価を3年計画で実施し、その結果を踏まえ平成22年度に施策評価を実施し、施策の全般的な検証を行い、施策目標の抱える課題を組織内で共有し、効率的な行政経営を目指す。平成23年度の評価から、再度評価制度の手法、対象事業を見直し、事務事業評価に改め、平成24年度評価を平成25年度予算に反映させていくシステムを構築していく。
7　その他（職員の意識改革 ）	研修制度の充実により、職員の能力開発を促し、資質を向上を図り、評価制度の導入により、公正な人事行政を進め、自治体の経営基盤である組織力を高める。また、積極的に地域の活動に参加し、市民との対話を深め、行政と市民、地域の役割を確認し、住民協働型社会の基礎をつくる。

注１　上記区分に応じ、「Ⅱ　財政状況の分析」の「財政運営課題」に揚げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策か明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

２　必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ　今後の財政状況の見通し

フォローアップ用

（単位：百万円）

区　分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	（計画前５年度）（決　算）	（計画前４年度）（決　算）	（計画前３年度）（決　算）	（計画前々年度）（決　算）	（計画前年度）（決算見込）	（計画初年度）	実績	（計画第２年度）	実績	（計画第３年度）	実績	（計画第４年度）	実績	（計画第５年度）	実績
地方税	3,272	3,060	3,030	3,019	3,024	3,327	3,305	3,353	3,255	3,446	3,083	3,410	2,991	3,359	2,964
地方譲与税	793	831	954	1,005	1,136	897	848	897	801	897	743	897	689	897	656
地方特例交付金	136	131	120	117	84	18	18	18	36	18	52	13	94	13	86
地方交付税	8,959	8,363	8,016	8,057	8,450	8,124	8,181	8,091	8,757	8,072	8,850	7,927	9,384	7,990	9,525
小計（一般財源計）	13,160	12,385	12,120	12,198	12,694	12,366	12,352	12,359	12,849	12,433	12,728	12,247	13,158	12,259	13,231
分担金・負担金	207	255	178	183	172	184	172	151	162	150	168	150	177	150	164
使用料・手数料	432	469	441	430	405	331	343	337	358	337	429	337	396	337	341
国庫支出金	1,099	1,206	825	1,516	1,517	1,761	1,434	2,104	1,451	1,881	2,421	1,444	2,073	1,486	1,830
うち普通建設事業に係るもの	570	417	200	825	609	320	446	1,144	226	1,051	759	614	718	657	456
都道府県支出金	1,253	1,378	1,008	824	935	1,282	1,243	776	802	745	909	732	1,214	700	968
うち普通建設事業に係るもの	497	608	272	234	206	184	367	93	125	62	205	50	300	18	141
財産収入	134	110	139	62	25	84	33	33	74	77	68	33	490	33	58
寄附金	13	26	13	14	2	0	0	0	23	0	13	0	4	0	1
繰入金	2,590	1,271	1,528	1,437	857	117	148	0	112	0	430	450	380	450	20
繰越金	760	443	437	0	135	92	92	0	120	0	138	0	365	0	560
諸収入	568	434	414	1,150	344	238	318	286	299	282	364	277	348	271	255
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三ｾｸからの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	4,621	4,479	2,138	3,673	2,828	3,170	3,275	2,896	2,217	2,495	1,995	1,214	2,114	2,127	1,881
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0										
歳　入　合　計	24,837	22,456	19,241	21,487	19,914	19,625	19,410	18,942	18,467	18,400	19,663	16,884	20,719	17,813	19,309
人件費　a	5,456	5,392	5,147	5,125	4,948	4,854	4,721	4,627	4,336	4,577	4,291	4,267	4,476	4,064	3,966
うち職員給	3,850	3,758	3,584	3,637	3,672	3,705	3,435	3,360	3,199	3,271	3,084	3,062	3,111	2,592	2,718
物件費　b	2,616	2,484	2,306	2,527	2,190	2,453	2,120	2,053	1,942	1,913	1,935	1,884	1,846	1,883	1,927
維持補修費　c	119	109	102	154	46	58	42	30	37	30	69	30	30	30	42
ａ＋ｂ＋ｃ＝　d	8,191	7,985	7,555	7,806	7,184	7,365	6,883	6,710	6,315	6,520	6,295	6,181	6,352	5,977	5,935
扶助費	595	687	750	893	1,466	1,509	1,448	1,496	1,527	1,496	1,646	1,496	1,956	1,496	2,038
補助費等	2,701	2,839	2,472	2,235	1,931	1,866	1,778	1,961	2,327	1,822	2,978	1,773	2,404	1,794	2,339
うち公営企業(法適)に対するもの	190	140	120	120	120	146	142	122	289	125	302	143	392	169	384
普通建設事業費	7,067	4,539	1,991	4,925	2,125	2,637	2,150	3,702	2,183	3,244	2,202	1,470	2,024	2,503	1,481
うち補助事業費	1,940	2,087	752	2,130	1,455	1,281	1,104	3,277	530	2,714	978	1,297	587	1,823	773
うち単独事業費	5,127	2,452	1,239	2,795	670	1,356	1,046	425	1,653	530	1,224	173	1,437	680	708
災害復旧事業費	72	65	111	8	23	282	158	0	49	0	125	0	114	0	128
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	3,441	3,750	3,786	3,736	4,043	3,927	3,851	3,928	4,188	4,274	4,180	4,342	4,656	4,300	4,007
うち元金償還分	2,614	2,899	3,037	2,990	3,296	3,206	3,181	3,244	3,529	3,596	3,573	3,679	4,109	3,681	3,513
積立金	358	181	219	59	1,223	1,204	1,315	0	160	0	323	0	855	0	568
貸付金	83	86	96	50	55	42	41	34	30	31	0	21	0	21	1
うち特別会計への貸付金	82	86	96	50	53	42	39	34	30	31	0	31	0	31	0
うち公社、三ｾｸへの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	1,675	1,766	1,630	1,639	1,772	1,641	1,666	1,659	1,550	1,656	1,412	1,648	1,402	1,655	1,428
うち公営企業(法非適)に対するもの	761	788	680	697	661	729	666	747	662	744	639	736	617	743	623
その他	0	0	0	0	0			881		1,501	137	2,155	397	2,237	481
歳　出　合　計	24,183	21,898	18,610	21,351	19,822	20,473	19,290	20,371	18,329	20,544	19,298	19,086	20,160	19,983	18,406

【財政指標等】

（単位：百万円）

区　分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	（計画前５年度）（決　算）	（計画前４年度）（決　算）	（計画前３年度）（決　算）	（計画前々年度）（決　算）	（計画前年度）（決算見込）	（計画初年度）	実績	（計画第２年度）	実績	（計画第３年度）	実績	（計画第４年度）	実績	（計画第５年度）	実績
形式収支	555	559	630	135	92	−848	120	−1,429	138	−2,144	365	−2,202	559	−2,219	903
実質収支	491	461	489	33	53	−848	73	−1,429	122	−2,144	310	−2,202	410	−2,219	865
標準財政規模	11,883	11,071	10,842	10,994	11,374	11,215	11,757	11,278	12,254	11,492	12,552	11,312	13,055	11,323	12,740
財政力指数	0.306	0.312	0.327	0.320	0.337	0.326	0.354	0.330	0.363	0.336	0.353	0.343	0.331	0.343	0.317
実質赤字比率　(%)						−7.6	0.6	−12.7	1.0	−18.7	2.5	−19.5	3.1	−19.2	6.8
経常収支比率　(%)	100.3	100.4	103.6	107.7	107.0	107.7	104.7	104.2	102.3	104.6	99.5	104.6	94.2	103.2	92.9
実質公債費比率　(%)	−	−	−	−	21.1	20.9	20.9	20.7	21.5	20.7	21.3	21.6	21.1	22.6	19.5
地方債現在高	35,151	36,662	35,834	37,385	36,917	36,910	37,012	36,529	35,700	35,397	34,122	32,911	32,127	31,374	30,495
積立金現在高	4,183	3,240	2,176	944	1,325	2,512	2,615	2,512	2,675	2,512	2,568	2,062	3,043	1,612	3,591
財政調整基金	1,607	1,170	745	501	11	1	109	1	29	1	337	1	1,015	1	1,372
減債基金	668	398	301	221	4	5	5	5	6	5	6	5	112	5	317
その他特定目的基金	1,908	1,672	1,131	222	1,310	2,506	2,501	2,506	2,640	2,506	2,225	2,056	1,916	1,606	1,902

Ⅴ　繰上償還に伴う行政改革推進効果

フォローアップ用

１　主な課題と取組及び目標

課　題	取 組 及 び 目 標
１　職員数の純減や人件費の総額の削減	平成18年度から管理職手当の３０％を削減。平成19年度からは特別職の報酬・給与15%～5%削減、平成２２年７月から市長30%、副市長・教育長20%給与削減、職員給与~~５~~２．５%削減、課長補佐手当の廃止、時間外勤務命令の削減、退職者補充を5分の1にして、人件費を~~平成２２年に13%、~~平成２７年には30%の削減を目標とする。
２　公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	新市まちづくり計画を見直し、当該年度の元金償還額の一定割合にとどめ計画的に削減していく。
３　公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	一般会計からの繰出金を抑制し、公営企業会計への繰り出しは､法定基準額のみとする。
４　その他	

注　必要に応じて行を追加して記入すること。

２　年度別目標

（単位：人、百万円）

課　題	項　　目	実績 平成14年度（計画前５年度）（決　算）	平成15年度（計画前４年度）（決　算）	平成16年度（計画前３年度）（決　算）	平成17年度（計画前々年度）（決　算）	平成18年度（計画前年度）（決算見込）	計画前５年度実　績	目標 平成19年度（計画初年度）	実績	平成20年度（計画第２年度）	実績	平成21年度（計画第３年度）	実績	平成22年度（計画第４年度）	実績	平成23年度（計画第５年度）	実績	計画合計（計画）	計画合計実績
	職員数	665	650	620	592	562	3,089	548	548	534	518	520	503	505	479	491	455		
	増減数	△ 9	△ 15	△ 30	△ 28	△ 30	△ 112	△ 14	△ 14	△ 14	△ 30	△ 14	△ 15	△ 15	△ 24	△ 14	△ 24	△ 71	△ 107
	職員数のうち一般行政職員数	448	431	410	383	367	2,039	362	362	354	339	344	328	339	315	332	301		
	増減数	-7	△ 17	△ 21	△ 27	△ 16	△ 88	△ 5	△ 5	△ 8	△ 23	△ 10	△ 11	△ 5	△ 13	△ 7	△ 14	△ 35	△ 66
	職員数のうち教育職員数	153	156	147	148	134	738	127	127	123	123	121	121	117	112	113	99		
	増減数	△ 2	3	△ 9	1	△ 14	△ 21	△ 7	△ 7	△ 4	△ 4	△ 2	△ 2	△ 4	△ 9	△ 4	△ 13	△ 21	△ 35
	職員数のうち警察職員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち消防職員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち技能労務職員数	64	63	63	61	61	312	59	59	57	56	55	54	49	52	46	55		
	増減数	0	△ 1	0	△ 2	0	△ 3	△ 2	△ 2	△ 2	△ 3	△ 2	△ 2	△ 6	△ 2	△ 3	3	△ 15	△ 6
	実質公債費比率	－	－	－	－	21.1	21.1	20.9	20.9	20.7	21.5	20.7	21.3	21.6	21.1	22.6	19.5		
	増減	－	－	－	－	－	0.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	0.6	0.0	△ 0.2	0.9	△ 0.2	1.0	△ 1.6	1.5	△ 1.6
	地方債現在高	35,151	36,662	35,834	37,385	36,917	181,949	36,910	37,012	36,529	35,700	35,397	34,122	32,911	32,127	31,374	30,495		
	増減	－	1,511	△ 828	1,551	△ 468	1,766	△ 7	95	△ 381	△ 1,312	△ 1,132	△ 1,578	△ 2,486	△ 1,995	△ 1,537	△ 1,632	△ 5,543	△ 6,422
1	人件費(退職手当を除く。)																		
	改善額					7	7	190	212	248	443	271	303	271	△ 38	271	400	1,251	1,320
	改善額						0											0	0
	改善額						0											0	0
	改善額						0											0	0
	改善額						0											0	0
	改善額						0											0	0
	計画前５年間改善額　合計						7							改 善 額　合 計				1,251	1,320
	（参考）補償金免除額																		88

注１　歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。
２　「課題」欄については、「１　主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。
３　改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前５年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前５年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。
４　計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前５年間の改善額の合計については「計画前５年間実績」欄に計上すること。
５　「計画前５年間改善額　合計」欄及び「改善額　合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。
６　３による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内（又は計画前５年間）を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内（又は計画前５年間）を通じた改善額を「計画合計」欄（又は「計画前５年間実績」欄）に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。
７　「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除(見込)額）であり、Ⅰの「５　繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
８　必要に応じて行を追加して記入すること。